

競争入札参加資格審査申請の手引き

令和6年北海道立向陽ヶ丘病院告示第8号において定めた、北海道立向陽ヶ丘病院の白衣等の洗濯業務(以下「白衣等の洗濯業務」という。)に係る競争入札に参加する場合には、その参加資格の有無について事前に審査を受ける必要があります。

白衣等の洗濯業務に係る競争入札に参加を希望する方は、法人又は個人を問わず、この手引きにより競争入札参加資格審査の申請を行ってください。

なお、資格審査の結果、資格者は、白衣等の洗濯業務に係る競争入札に参加する資格を与えられるというだけで、これにより必ず発注があるということではありませんので留意してください。

第1 資格審査申請に当たっての留意事項

1 審査基準日

資格審査の基準日は、令和6年2月1日です。

2 資格要件

競争入札参加資格申請者は、次に掲げる要件を満たしている者としてします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項の規定(次に掲げる事項)に該当しない者であること。

ア 未成年者、被保佐人又は被補助人(ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)

イ 破産者で復権を得ない者

(2) 政令第167条の4第2項(不正行為等)の規定により競争入札への参加を排除されていないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(4) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等でないこと。

(6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)

イ 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)

ウ 消費税及び地方消費税

(7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)

ア 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

(8) 資格審査基準日において引き続き2年以上洗濯事業を営んでいること。

(9) クリーニング業法(昭和25年法律第270号)第5条の2の規定により確認を受けていること。

(10) 北海道立向陽ヶ丘病院長が指定する日時までに業務を履行し納入できること。

(11) オホーツク総合振興局管内に事業所等を有すること。

3 申請受付期間

競争入札資格審査申請書の受付は、次の期間に行いますので、この期間に申請してください。

(1) 期 間

令和6年2月9日(金)から令和6年2月22日(木)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く。)

受付期間終了後の申請は受理できませんので注意してください。

(2) 受付時間

午前9時00分から午後5時00分まで

4 申請受付窓口

競争入札資格審査申請書の受付窓口は、次のとおりとなります。不明な点についてはお問い合わせください。

名 称 北海道立向陽ヶ丘病院総務課

所 在 地 郵便番号 093-0084 網走市向陽ヶ丘1丁目5番1号

電話番号 0152-43-4138 (代表)

5 資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から、この競争入札の落札決定の日までです。有効期間の更新は行いません。

6 審査結果の通知

申請者に対する資格の有無は、資格審査後に「競争入札参加資格審査結果通知書」により通知します。なお、この通知書は再発行はできませんので、大切に保管してください。

7 中小企業等協同組合等の取扱い

中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)の規定に基づき設立された組合又はその連合会(以下「中小企業組合等」という。)については、当該組合又はその連合会が次のいずれかに該当するときは、2の(5)に掲げる資格要件は、適用しません。

(1) 経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

(2) 企業組合及び協業組合にあっては、設立の際に資格を有する者であるものが構成員の過半数を占めているとき。

8 提出書類等

競争入札参加資格申請書の他に、別紙1に掲げる書類を提出してください。

第2 資格審査の再申請等の取扱い

1 資格の有効期間内に、次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとする者は、資格審査の再申請が必要となりますので、速やかに申請受付窓口に応じ出てください。

(1) 資格を有する者の当該資格に係る営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

(2) 中小企業等協同組合(企業組合を除く。)である資格を有する者でその構成員(資格を有する者であるものに限る。)を変更した者

(3) 協業組合又は企業組合である資格を有する者でその構成員を変更した者

2 資格の有効期間内に、商号又は名称、組織、代表者、本店所在地等の変更があったときは、変更届が必要となりますので、速やかに申請受付窓口に応じ出てください。

第3 資格の喪失

資格を有する者が次のいずれかに該当することとなったときは、資格を失います。

1 第1の2に規定する資格要件に該当しないこととなったとき。

2 資格に係る営業に関し法令の規定による許可、免許、登録等を要する場合において、当該許可、免許、登録等を取り消されたとき。

競争入札参加資格審査申請書添付書類一覧

	区 分	法人	個人	中小
1	登記事項証明書(会社・法人) (原本又は写し・発行後3ヶ月以内のもの)	◎		◎
2	身分証明書(原本又は写し・発行後3ヶ月以内のもの)		◎	
3	営業証明書(原本又は写し・発行後3ヶ月以内のもの) 営業証明書が発行されていない場合、また、営業証明書に営業年月日が入っていない場合は、個人事業税の納税証明書(直近のもの)を提出してください。		◎	
4	納税証明書(原本又は写し・発行後3ヶ月以内のもの) 法人は、審査基準日の直前の事業年度の法人事業税及び消費税・地方消費税分を提出してください。 個人は、今年度に賦課された個人事業税及び消費税・地方消費税に係る証明書を提出してください。	◎	◎	◎
5	法定保険届出書等(写し) 健康保険、厚生年金保険、雇用保険の届出が確認できる書類を提出してください。 ※届出書、標準報酬決定通知書、資格取得確認通知書など。 なお、上記届出の義務がない場合は、社会保険適用除外申出書(別記第20号様式)を提出してください。	◎	◎	◎
6	中小企業等協同組合、協業組合及び企業組合等の概要 別記第3号様式を提出してください。			○
7	クリーニング業の開設に係る確認書(写し)	◎	◎	◎
8	官公需適格組合証明書(写し)			○
9	誓約書 別記第19号様式を提出してください。	◎	◎	◎
10	委任状 代理申請する場合に提出してください。	◎	◎	◎

注 (1) 「中小」は、中小企業等共同組合及び協同組合です。

(2) ◎印は必ず提出を、○印は該当するときに提出する書類です。

(3) 1～4は、発行から申請時において3ヶ月以内のものを提出してください。写しを提出する場合は、道の求めに応じて提出できるよう原本は保管しておいてください。

(3) 中小企業等協同組合等にあつては、添付書類のほか組合従業員の賃金台帳を提示してください。